

総務文教常任委員会活動レポート

開催日時：令和3年10月5日（火）

開催場所：1・2号委員会室

総務部

1. 町有財産の管理について

令和3年度以降、売払い予定地として候補にあがっていた町有地（5箇所）の現地視察を行いました。

2. 防災について

災害時の応急仮設住宅建設可能用地について現地視察を行いました。

建設可能予定地9箇所の内6箇所がハザードマップによる浸水想定区域であることから、洪水による災害発生が増えているため想定外ということがなくて済むよう、他の候補を検討していただけるよう依頼しました。

また、災害時に土地を提供していただける企業との提携について模索を依頼しました。



【主な質疑内容】

委員：浸水想定区域6箇所については区域外への候補地へ、また、企業等の土地利用協定を結び活用できるよう検討してほしい。

担当：区域を拡大し候補地を検討していきます。

委員：地震プラス水害を想定し、二次災害、三次災害に対応してほしい。

3. 人事院勧告について

令和3年度の人事院勧告は民間給与との比較で月例給の格差は△19円と極めて小さく改定なし。ボーナスでは格差が△0.13月あることから、現在の支給割合4.45月を4.30月に改定する内容の報告を受けました。

【主な質疑内容】

委員：技術者に対し技術料手当はないのか。民間は上乘せされている。手当がないから辞める人もいる。

担当：資格に対する手当はなく勤務年数のみです。消防士も救急救命士も同じです。

委員：役職定年で65歳まで給与表を反映させるのはいかがか。

担当：国家公務員に準じています。

委員：年金は60歳給与を反映するのか？

担当：年金は標準報酬月額で決まっています。

4. 第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略とは同時に策定が進行されている第7期中標津町総合計画の基本目標5項目のうち人口ビジョンについて取り上げられた計画であります。

第1期の報告及び現状分析・状況、意識調査から、第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略についての人口減少対策における基本目標3項目及び人口減少の要因に対する特化対策3項目が報告されました。

基本目標1 多様な繋がりで活性化する町

基本目標2 結婚し子供を産み育てたいと思える町

基本目標3 愛着を持ち住みたくなる、戻ってきたくなる町

要因1 未婚率の増加により出生率が低下している

「対策」 若い世代の結婚支援

要因2 中学高校卒業後の進学のため15から19歳の男女の都市部への転出が非常に多い

「対策」 高等教育機関の誘致・充実

要因3 女性は20から24歳の都市部（道内）道外への転出が非常に多くなってきており、Uターンも少ない。

「対策」 女性の社会参加の促進

また、平成27年度から令和元年度までの5年間の基本目標4項目と地域再生計画についてのまち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果については、基本目標1・2項目が評価A、基本目標3・4項目が評価B、地域再生計画が評価Aと報告がありました。

なかでも効果検証に係る総括において「さらなる20歳代の人口確保に向けた取り組みが求められている」との報告に対し、社会の状況を踏まえた新規就農支援の助成金が減少しているなどの例をあげ、支援継続の必要性、更なる原因の解明が必要であることを訴えました。

そして、第7期総合計画において「コンパクト化」を掲げているのに対し「関係人口の拡大を考えるには272号線沿いに企業誘致も視野に検討しなければいけない」となると、この観点に相違が出てくるのではないかとこの質問に対し、コンパクト化については南1号から北側は役場までの地域の範囲において活性化を行い、バイパス沿いを商業地域、街中に住宅地をと住み分けを実施していく必要があるとの回答がありました。

他、介護士の講習などは行っているが、必要であろう職種全体的な雇用促進を図る必要がある。第2期の基本目標では「若い人との関わりそして関係人口」がとても大切になってくる。若い人と関われる場所づくり、地域コミュニケーションの推進を図るべき。出生率を上げるためにも企業のフォローが重要となってくる。などの意見をあげ、これらを踏まえた計画となるよう要望しました。

【主な質疑内容】

委員：人口減少にともない若い人が住み続けたい街とするには、職種と年収確保、住居手当の支援などが必要である。20代の人口確保に向けた取り組みが求められてい

るというが、農業では新規就農者が減少している。支援の継続が必要ではないか。
また、人口減少の原因によって対応が変わってくるので、原因を追究してください。

担当：1年ごとに効果検証しなければならないところ、5年分になってしまいました。原因解明に努めます。

委員：居住、戸建て住宅が中心地から郊外へ、標津町のように土地を提供し、若者を中心地へ呼び寄せてはいかがか。

担当：人口減少によるコンパクトなインフラ整備を目指しています。

委員：市街地での住宅建設は、住宅減税や低金利が影響しているのか。また、バイパス沿い、南1号沿いはどのようにするのか。

担当：バイパス沿い、南1号沿いは商業地域として、町中は住宅地として住み分けを実施していく必要があります。

委員：雇用の場を作るという点においては介護士の講習などは行っているが、必要であろう職種全体的な雇用促進を図る必要がある。

担当：人口減少対策については、働く場所、収入、子育て等複合させて取り組みます。

委員：仕事を安定させることで結婚へつながる。そして、結婚の順位を上げるためには、色々なつながりをつくるのが大切である。若い人たちの結婚に対する意識を分析する必要があるのでは。

担当：10年後の第7期の目標に結婚し子供を産み育てたいと思える町とあります。出会いの場の創出のために、若い人と関われる場所づくりや自治コミュニケーションの推進していくべきと考えます。

委員：人口減少対策として町内や職場での人とのかかわりを通して、若い人の居場所づくりや心の病の対策が必要ではないか。

担当：心の健康づくりとしてゲートキーパー養成講座などを引き続き実施していきます。

委員：企業誘致の具体的構想はあるのか。

担当：令和6年開校を目標に岩谷学園様のIT専門学校を誘致しています。

委員：中標津町の離婚率や児童手当受給率は人口の割に高い。女性の働く場所や継続したサポートの必要性は。

担当：再婚率の上昇や、二人以上の出生など出生率を上げられるよう取り組みたい。

委員：企業のフォローが重要となってくる。企業への働き掛けを検討してください。